

三重県経済の現状と見通し < 2014年7月 >

1. 景気判断 一覧表

| 部門 | 個別項目 | 基調判断(方向等) 詳細 | 基調判断の 前月との 比較(注1) | 水準評価 (注2) |
|------|--------|---|-------------------------|--------------|
| 総括判断 | 景気の現状 | 景気は減速の動き 個人消費や住宅投資において、消費増税前の駆け込み需要に対する反動がみられるなど、県内の景気は減速。 | → | |
| | 当面の見通し | 景気は緩やかに持ち直していく見通し 駆け込み需要の反動によるマイナス影響が解消に向かうなか、生産や雇用を中心に景気は緩やかに持ち直していく見通し。 | → | |
| 家計部門 | 個人消費 | 減少 新車乗用車販売台数(含む軽)は3か月振りの前年比プラス。 | → | |
| | 住宅投資 | 減速 住宅着工戸数は2か月振りの前年比マイナス。 | → | |
| | 観光 | 横ばい 県内主要観光施設の入込客数は、小幅ながら減少に転化。先行きは各種イベントを背景に、観光動向は底堅く推移する見通し。 | → | |
| | 雇用・所得 | 拡大傾向 有効求人倍率(季節調整値)が前月比低下となったものの、新規求人数(学卒・パートを除く)は前年比プラスが持続。 | → | |
| 企業部門 | 企業活動 | 好調 鉱工業生産指数は電子部品・デバイスが好調に推移し、5か月連続の前年比上昇。 | → | |
| | 企業倒産 | 小康状態 倒産件数、負債総額ともに前年差減少。 | → | |
| | 設備投資 | 伸び悩み 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少。一方、貨物車登録台数は2か月連続の増加。 | → | |
| 海外部門 | 輸出 | 減少 四日市港通関輸出額は、4か月振りの前年比減少。このうち、石油製品は16か月振りの減少に。 | ↘ | |
| 公共部門 | 公共投資 | 横ばい 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比増加。 | → | |
| その他 | 物価 | 上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、12か月連続の前年比上昇。 | → | |

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗ : 上方修正、⇄ : 据え置き、↘ : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
: 晴、| : 晴～曇、: 曇、| : 曇～雨、: 雨、を示す。

| | |
|---------|---|
| お問い合わせ先 | 三重銀総研 調査部 畑中 |
| | 電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp |

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 減少

現状

個人消費は、減少。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 14.4%と2か月連続の減少。品目別にみると、自動車維持費などの交通・通信(同 38.6%)や被服関連サービスなどの被服及び履物(同 46.4%)が押し下げに作用。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比 1.9%)、既存店ベース(同 5.1%)ともに2か月連続の減少。主因として消費増税前の駆け込み需要に対する反動が指摘可能。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 7.2%)の減少基調が持続。もっとも、時計や宝飾品などを含むその他(同 6.5%)は2か月連続の減少ながら、前月(4月:同 14.6%)に比べマイナス幅が縮小。このほか、全体の約6割を占める飲食料品(同 +1.6%)は15か月連続の増加と堅調な動き。

こうしたもと、6月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、7,424台・前年比+2.5%と3か月振りの増加。増税前の駆け込み需要に対する反動減から、持ち直しに転じつつある状況。車種別にみると、普通車(同 6.7%)が3か月連続の減少となったものの、軽乗用車(同 +8.7%)、小型車(同 +2.6%)がプラスに転化。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、6月の家計部門(44.7)は3か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。ただし、前月差では3.9ポイント上昇しており、増税による消費マインドへのマイナス影響は薄れつつある状況。

今後の県内消費は、駆け込み需要からの反動など増税のマイナス影響が解消に向かうなか、雇用・所得環境の改善や足もとの株価上昇を背景に消費マインドが持ち直すとみられ、7～9月期にはプラス基調に転じると判断。ただし、エコカー補助金など政策効果による押し上げが続いた乗用車販売では、伸び悩む懸念も。

5月 勤労者世帯・消費支出

前年比 14.4% (2か月連続の減少)

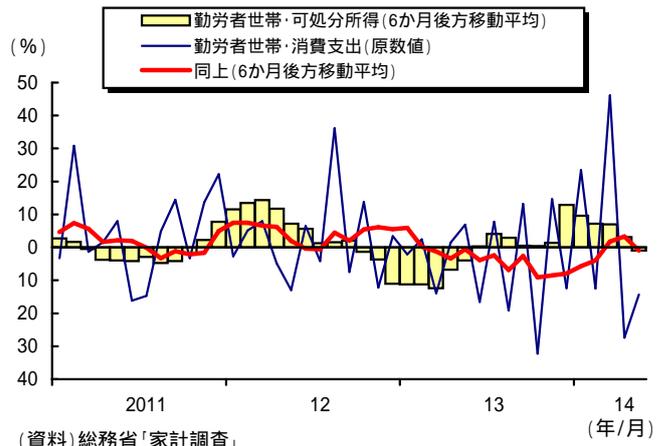
5月 大型小売店販売額

・全店 前年比 1.9% (2か月連続の減少)
 ・既存店 前年比 5.1% (2か月連続の減少)

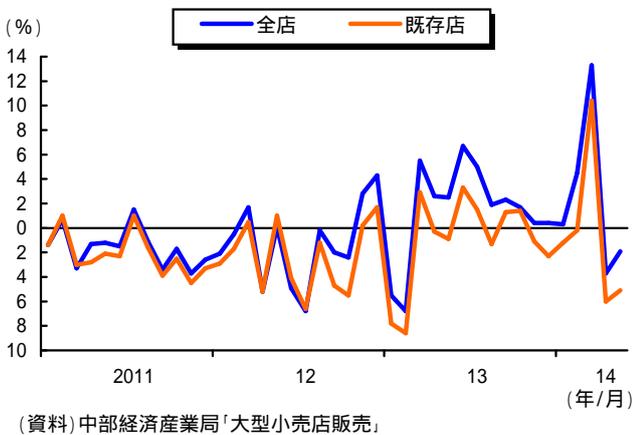
6月 新車乗用車販売台数<含む軽>

7,424台 前年比 +2.5% (3か月振りの増加)
 ・普通車:1,950台 前年比 6.7% (3か月連続の減少)
 ・小型車:2,172台 前年比 +2.6% (3か月振りの増加)
 ・軽乗用車:3,302台 前年比 +8.7% (3か月振りの増加)

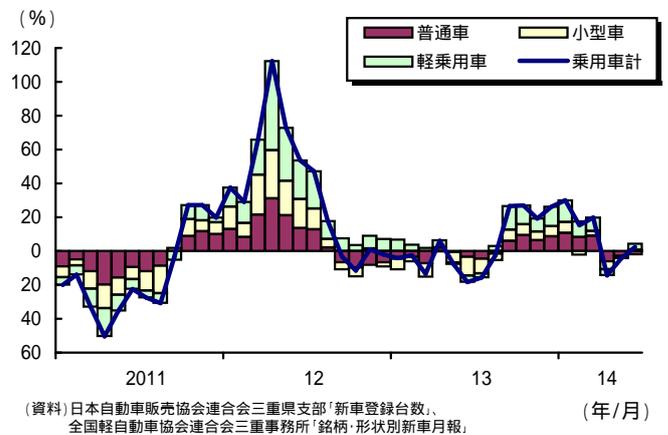
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 減速

現状

住宅投資は、減速。

5月の住宅着工戸数は(図表4)、566戸・前年比 35.2%と2か月振りの減少。消費増税前の駆け込み需要に対する反動が本格化し、全体の6割超を占める持家(同 28.0%)のほか、分譲住宅(同 23.7%)が足もと減少基調で推移。さらに、相続税対策などを背景に増勢を維持していた貸家(同 57.5%)についても、押し上げ効果が一服しつつある状況。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、規模の大きい四日市市(140戸・同 42.4%)が貸家を中心に大幅な減少。さらに、鈴鹿市(65戸・同 34.3%)、伊勢市(27戸・同 54.2%)などが持家を中心に減少。

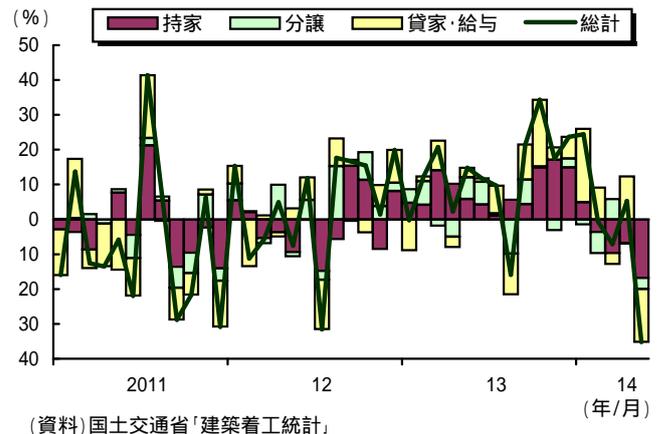
見通し

今後も駆け込み需要の反動減から、住宅投資は減少に向かう可能性が大。ただし、政府の住宅購入支援策や低水準のローン金利、所得環境の改善がプラス要因となり、落ち込み幅は限定的なものとなる見通し。

5月 住宅着工戸数

| | | | |
|-----------|-----|-------|------------|
| 566戸 | 前年比 | 35.2% | (2か月振りの減少) |
| ・持家:378戸 | 前年比 | 28.0% | (4か月連続の減少) |
| ・貸家:97戸 | 前年比 | 57.5% | (2か月振りの減少) |
| ・給与住宅:1戸 | 前年比 | 66.7% | |
| ・分譲住宅:90戸 | 前年比 | 23.7% | (2か月連続の減少) |

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 横ばい

現状

観光は、横ばい。

4月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比 0.6%と小幅ながら18か月振りの減少。

見通し

今後も、各種イベント・キャンペーン効果から、観光は底堅く推移する見通し。7月7日に熊野古道世界遺産登録10周年を迎えることを受け、6月からスタートしている「熊野古道伊勢路踏破ウォーク」や7月6日に行われたオープニングイベントを皮切りに、年末まで東紀州地域を中心に様々な関連記念イベントが開催される予定。

「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです!～」の一環として、7月4日から、中部国際空港(セントレア)の館内で三重県観光のPR活動がスタート。三重県を代表する観光資源として、海女のマネキンや熊野古道の大型パネルを設置するほか、鈴鹿F1グランプリ地域活性化協議会や伊賀市と連携して、外国人に人気の高いF1グランプリの写真展や忍者トリックアートの展示を実施。

4月 鳥羽水族館入場者数

| | | | |
|---------|-----|------|-------------|
| 61,218人 | 前年比 | 0.6% | (18か月振りの減少) |
|---------|-----|------|-------------|

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 拡大傾向

現状

雇用・所得情勢は、拡大傾向。

5月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.23倍・前月比 0.01ポイントと18か月振りの低下。有効求職者数が17か月振りに増加したほか、有効求人数が2か月振りに減少。一方、新規求人倍率(同)も1.79倍・前月比 0.08ポイントと4か月振りの低下。

5月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+4.0%と14か月連続の増加。一方、パートは同 1.8%と2か月振りに減少しており、正社員求人が好調な反面、非正規求人の増勢は一巡の動き。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+34.0%)は、生産拡大が続く輸送用機械(同+104.6%)が前年同月に比べ倍増したほか、電気機械(同+104.3%)や金属製品(同+44.3%)がそれぞれ2か月連続、3か月振りの増加に。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を中心にサービス業(同+24.4%)が15か月連続の増加となったものの、これまで好調に推移していた運輸業、郵便業(同 21.5%)が14か月振りの減少に。

4月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比+10.2%と製造業を中心に9か月連続の上昇。こうしたもと、名目賃金指数は同 1.2%と13か月振りの低下。ただし、賞与などを除いた定期給与は同+0.7%とプラスで推移しており、企業の業況が改善するなか、所得は足もと底堅さが続いていると判断。

見通し

今後の雇用情勢は、大規模工場における増産態勢など、県内生産活動が引き続き持ち直していくとみられるなか、製造業からの求人を中心に改善基調が持続する見通し。ただし、輸送用機械においては、消費増税後における国内乗用車需要の弱含みが続けば、やや弱い動きとなる懸念も。他方、非製造業では、インフラや防災関係といった公共工事が増加するなか、建設業における労働需要が底堅く推移すると判断。

さらに、所得については、賞与や所定外給与を中心に緩やかながら改善が続く見通し。

5月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 1.23倍
前月比 0.01ポイント (18か月振りの低下)
- ・新規求人倍率: 1.79倍
前月比 0.08ポイント (4か月振りの低下)

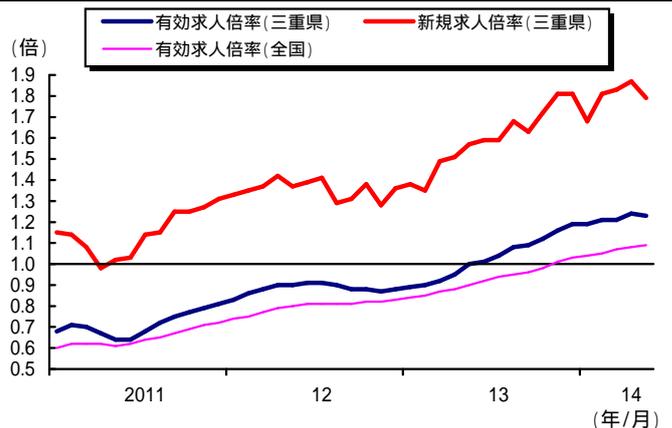
5月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

6,775人 前年比 +4.0% (14か月連続の増加)

4月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

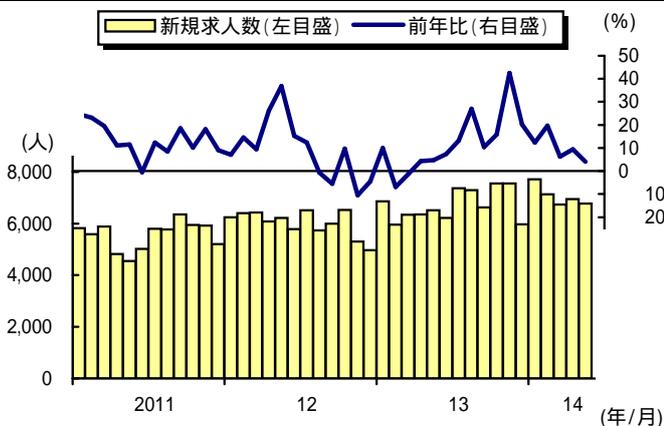
- ・常用雇用指数
前年比 0.2% (4か月振りの低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比 +10.2% (9か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比 1.2% (13か月振りの低下)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

好調

現状

企業の生産活動は、好調。

4月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+4.3%と5か月連続の上昇。業種別では、電子部品・デバイス(同+12.9%)が5か月連続の上昇と引き続き県内生産を牽引しているほか、はん用・生産用・業務用機械(同+12.3%)、輸送機械(同+0.7%)もそれぞれ、13か月連続、5か月連続の上昇と増勢を維持。

見通し

今後も、電子部品・デバイスは県内にある大規模工場の生産が好調に推移するなか、引き続き牽引役となる期待が大。すなわち、大手液晶メーカーのシャープが三重工場(多気町)、亀山工場において、中国向け高精細ディスプレイの生産に取り組んでいるほか、NAND型フラッシュメモリを生産する東芝四日市工場も、今夏に竣工する第5製造棟の増設部分において、今秋から最先端製品の生産を行っていく予定。

はん用・生産用・業務用機械は、景気回復に伴う設備投資の増加が押し上げに作用すると判断。一方、輸送機械は、国内乗用車販売に消費増税前の駆け込み需要に対する反動減がみられ、生産調整が生じる懸念も。

4月 鉱工業生産指数

前年比 +4.3% (5か月連続の上昇)

・はん用・生産用・業務用機械

前年比 +12.3% (13か月連続の上昇)

・電子部品・デバイス

前年比 +12.9% (5か月連続の上昇)

・電気機械

前年比 8.7% (13か月連続の低下)

・情報通信機械

前年比 +1.9% (4か月連続の上昇)

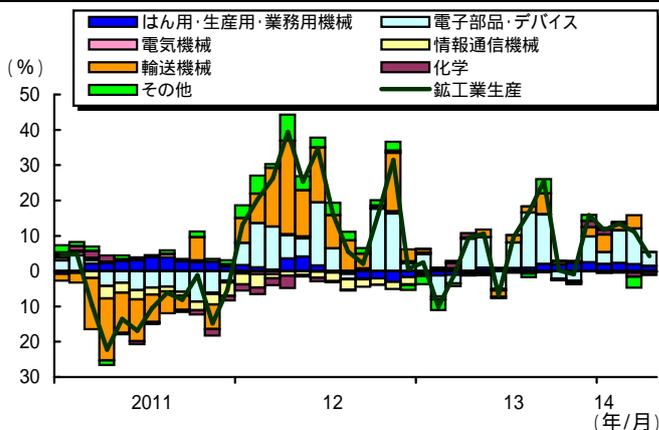
・輸送機械

前年比 +0.7% (5か月連続の上昇)

・化学

前年比 10.7% (2か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

企業倒産

小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、5件・前年差 3件と3か月振りの減少。水準でも3か月振りの1ケタに。業種別にみると、建設業(2件・同+1件)が3か月振りの増加。他方、負債総額は、628百万円・同 679百万円と4か月連続の減少。

見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、景気が持ち直していくなか、製造業などを中心に県内企業の業況は改善していく見通し。ただし、マイナス要因としてエネルギーコストの上昇が挙げられるほか、建設業では人手不足や資材高騰も懸念され、一部中小・零細企業の経営環境は厳しさが増す可能性も。

6月 企業倒産

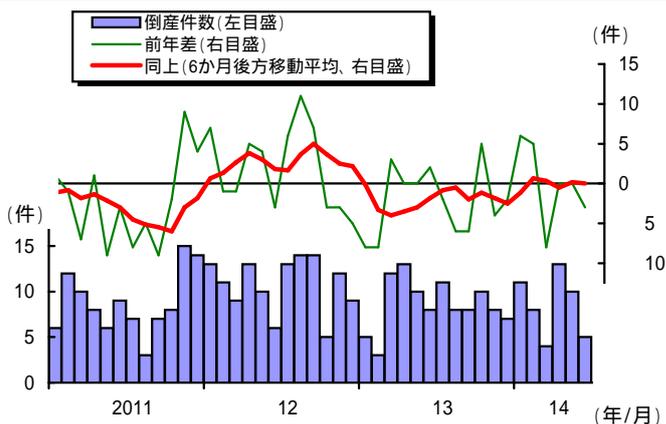
・倒産件数: 5件

前年差 3件 (3か月振りの減少)

・負債総額: 628百万円

前年差 679百万円 (4か月連続の減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料) (株)東京商工リサーチ津支店

設備投資

伸び悩み

現状

企業の設備投資は、伸び悩み。

5月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 37.2%と2か月連続の減少。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の4月生産(同 3.6%)も、13か月振りの低下とマイナスに転化。一方、6月の貨物車登録台数(除く軽)は、421台・同+0.5%と2か月連続の増加。

見通し

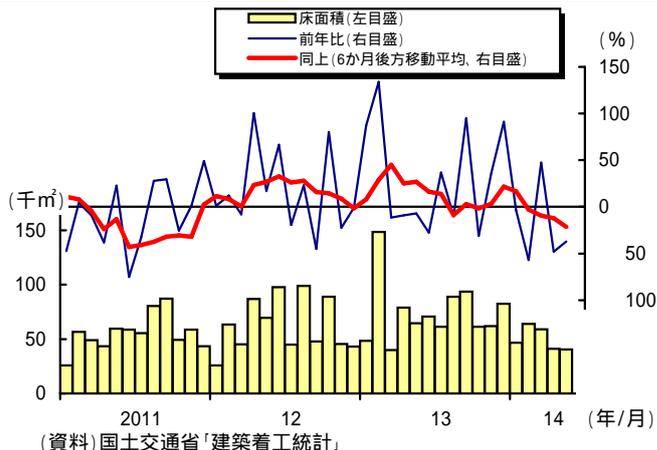
景気の持ち直しを背景に企業の業績が回復基調を辿るなか、今後の設備投資は持ち直しに向かうと判断。

7月8日、中京医薬品(愛知県)が鈴鹿市伊船町にある鈴鹿中央工業団地に、ミネラルウォーターの生産・宅配・販売事業の拠点として鈴鹿工場を建設することを発表し、災害時に飲料水を供給するといった地域貢献を含む立地協定を鈴鹿市と締結。新聞報道によると、概算投資額は約3億円で、操業開始は2015年4月の予定。

5月 非居住用建築物着工床面積

前年比 37.2% (2か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

減少

現状

輸出は、減少。

5月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、740億円・前年比 22.1%と4か月振りの減少。

品目別にみると、石油製品(38億円・同 70.9%)や有機化合物(61億円・同 18.1%)がそれぞれ16か月振りの、3か月連続の減少となるなど、石化関連に減少傾向がみられる状況。さらに、これまで増勢を維持していた電気回路等の機器(51億円・同 26.5%)が18か月振りのマイナスとなったほか、自動車の部分品(65億円・同 36.8%)がブラジル向け、タイ向けを中心に減少の動き。一方、液晶デバイスを含む科学光学機器(31億円・同+61.7%)は4か月連続の増加と好調に推移。

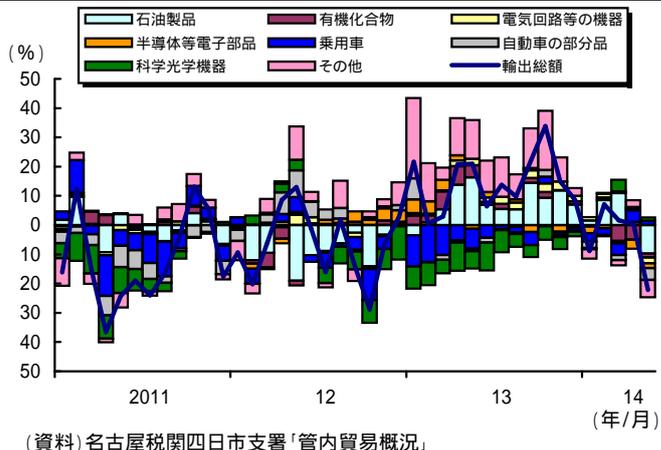
見通し

先行きの輸出は、石化関連の増勢が一巡するなか、現地生産化の進む自動車関連は減少基調を辿るとみられ、足もとの落ち込みが続く可能性も。

5月 四日市港通関輸出額

- 740億円 前年比 22.1% (4か月振りの減少)
- ・石油製品: 38億円
前年比 70.9% (16か月振りの減少)
- ・有機化合物: 61億円
前年比 18.1% (3か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器: 51億円
前年比 26.5% (18か月振りの減少)
- ・乗用車: 41億円
前年比 +47.9% (2か月連続の増加)
- ・自動車の部分品: 65億円
前年比 36.8% (2か月振りの減少)
- ・科学光学機器: 31億円
前年比 +61.7% (4か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 横ばい

現状

公共投資は、横ばい。

6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+29.0%と3か月連続の増加。他方、請負金額も(図表13)、同+30.2%と2か月振りの増加。この背景には、国道42号、23号や新名神高速道路などインフラ関連の大型工事に加え、三重大学医学部附属病院における大型工事の請負があったことなどが指摘可能。

見通し

今後の公共投資は、国が消費増税後の景気対策に予算執行の前倒しを進めるなか、着実に持ち直していく見通し。さらに、骨太の方針や成長戦略において、地域活性化は重要な課題の一つとして掲げられており、こうした国の方針が県内の公共投資を後押しする可能性も。

一方、建設業の人手不足は依然として解消しておらず、今後も公共投資のボトルネックとなる可能性が大。

6月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 378件
前年比 +29.0% (3か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額: 17,833百万円
前年比 +30.2% (2か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 上昇

現状

物価は、上昇。

5月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+3.0%と12か月連続の上昇。品目別にみると、光熱・水道(同+10.4%)が電気代を中心に大きく上昇したほか、ガソリンを含む交通・通信(同+3.6%)などエネルギー関連が引き続き押し上げに作用。さらに、食料(生鮮食品を除く、同+3.3%)が6か月連続の上昇となるなど、エネルギー関連以外も引き続き上昇の動き。

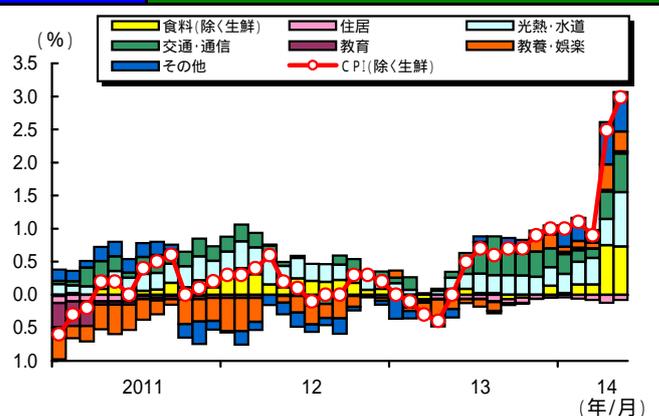
見通し

先行きの消費者物価はエネルギー関連価格が押し上げに作用し、増税要因を除いたベースでも前年比プラスが続く見通し。さらに、景気回復に伴う賃金の上昇がみられるなど、今後の個人消費の持ち直しが期待されるなか、需給ギャップの縮小が物価の押し上げに作用すると判断。

5月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 +3.0% (12か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比 +3.3% (6か月連続の上昇)
- ・住居
前年比 0.4% (21か月連続の低下)
- ・光熱・水道
前年比 +10.4% (41か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比 +3.6% (14か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比 +2.5% (8か月連続の上昇)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2014年6月)

1. 三重県産業支援センター内に「よろず支援拠点」が開設

国が各都道府県に設置する中小企業・小規模企業の経営相談所「よろず支援拠点」について、6月2日、公益財団法人三重県産業支援センターが国の委託を受けて三重県における同拠点を開設。同拠点では、コーディネーターを中心とする専門スタッフが相談を受け付け課題を分析し、複数の機関・専門家からなる支援チームの編成や支援機関の紹介を行っていく予定。

4月から施行されている「三重県中小企業・小規模企業振興条例」では、第15条(小規模企業に対する支援)において、商工会や商工会議所などを通じた経営に関する相談・指導の拡充が盛り込まれており、今後も、行政では中小企業・小規模企業の振興に向けた取組を実施していく見通し。

2. オリックスが津に県内最大出力のメガソーラーを建設すると発表

6月4日、大手リースのオリックス(東京都)が、2014年1月に営業を終了した津市内のゴルフ場跡地にメガソーラーを建設すると発表。運転開始時期は2016年5月の予定。

最大出力は51.0MWとなる予定で、2014年10月から運転が開始される「木曾岬干拓地メガソーラー(48.7MW)」を超えて県内最大の出力規模に。全国的でみても、ゴルフ場跡地を利用したメガソーラーとしては最大級の規模で、一般家庭の約16,620世帯分の消費電力(年間59,824MWh)を供給する見込み。

このほか、同社は6月25日、四日市市内に最大出力8.7MWのメガソーラーを建設すると発表。運転開始時期は2015年11月で、一般家庭約2,690世帯分の消費電力(年間9,671MWh)を供給する予定。

3. 民間企業などの出資により「四日市港埠頭株式会社」が設立

6月10日、四日市港管理組合と港湾関係企業、金融機関の11社・団体が共同出資する「四日市港埠頭株式会社」の設立総会が開催。出資金は2,000万円で、同社は9月をめどに「特例港湾運営会社」の指定に向けた申請を国土交通省に行う予定。

「特例港湾運営会社」とは、2011年3月の港湾法改正に伴い、民間人社長の登用や民間の契約方式の活用など、「民」の視点での効率的な港湾運営の実現を目的として導入された制度で、特例港湾運営会社に指定されると、コンテナターミナルなど国や港湾管理者の財産借り受け、無利子貸付制度の拡充、固定資産税・都市計画税の軽減、といったメリットが受けられる仕組み。特例港湾運営会社の指定は1港あたり1社に限定されており、現在、神戸港、大阪港、横浜港、川崎港、東京港で各1社、合計5社が指定。

四日市港埠頭株式会社は当面、四日市港管理組合が管理、運営してきた霞ヶ浦地区27号岸壁のコンテナターミナルの運営を担当。将来的には業務範囲を拡大していく予定。

4. 2011年度の都道府県別1人当たり県民所得で、三重県がワースト2位の減少率に

6月25日、内閣府が「平成23年度県民経済計算」を公表。2011年度の1人当たり県民所得をみると、三重県は2,735千円・前年度比 5.4%(全国平均:2,915千円・同+0.1%)となり、都道府県ランキングで福島県(2,324千円・同 9.2%)に次ぐワースト2位の減少率に。

三重県の県民所得(5兆526億円・同 5.7%)の内訳をみると、財産所得(非企業部門、2,639億円・同+1.2%)が増加したものの、企業所得(1兆3,636億円・同 16.1%)が大きく減少。このほか、雇用者報酬(3兆4,251億円・同 1.4%)も押し下げに作用。

他方、2011年度の実質経済成長率では、三重県は+1.0%とプラス成長を維持。もっとも、都道府県ランキングでは30位と前年の2位(+7.1%)から大きく下落。

景 気 指 標

三重銀総研
2014/7/18

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

| | 2012年 | 2013年 | 2013年 | | 2014年 | | 2014年 | | | | |
|--------------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|---------|---------|
| | | | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 鉱工業生産指数 | (18.4) | (5.3) | (17.2) | (4.5) | (12.0) | | (13.4) | (11.1) | (4.3) | | |
| | - | - | < 2.3> | < 4.2> | < 8.2> | | < 1.1> | < 2.9> | < 3.2> | | |
| 生産者製品在庫指数 | (33.8) | (11.9) | (20.8) | (37.3) | (25.1) | | (25.7) | (15.6) | (21.3) | | |
| | - | - | < 10.2> | < 10.2> | < 1.0> | | < 6.1> | < 11.2> | < 7.8> | | |
| 大口電力消費量 (百万KWh) | 9,034 | 8,958 | 2,381 | 2,266 | 2,138 | 2,206 | 680 | 739 | 712 | 725 | 768 |
| | (3.3) | (0.8) | (0.6) | (2.3) | (1.0) | (0.5) | (0.5) | (0.3) | (0.1) | (0.1) | (1.4) |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 9,554 | 10,738 | 2,541 | 3,236 | 2,460 | | 805 | 734 | 821 | 566 | |
| | (1.7) | (12.4) | (3.3) | (25.0) | (5.1) | | (0.6) | (7.1) | (5.3) | (35.2) | |
| 非居住用建築物着工床面積(千㎡) | 757 | 900 | 244 | 206 | 169 | | 64 | 59 | 41 | 40 | |
| | (13.5) | (18.9) | (27.2) | (16.0) | (28.5) | | (57.0) | (47.4) | (48.2) | (37.2) | |
| 公共工事請負金額(億円) | 1,613 | 1,635 | 603 | 365 | 266 | 413 | 70 | 136 | 133 | 101 | 178 |
| | (20.9) | (1.4) | (31.3) | (5.2) | (13.1) | (14.1) | (2.1) | (22.6) | (22.3) | (12.6) | (30.2) |
| 大型小売店販売額(全店) | (1.3) | (1.2) | (3.1) | (0.8) | (5.8) | | (4.5) | (13.3) | (3.7) | (1.9) | |
| 同(既存店) | (2.4) | (1.1) | (0.5) | (0.8) | (2.9) | | (0.2) | (10.4) | (6.0) | (5.1) | |
| 新車登録・販売台数(台) | 63,113 | 60,364 | 15,013 | 14,954 | 21,105 | 11,666 | 6,550 | 8,892 | 3,265 | 3,751 | 4,650 |
| | (21.4) | (4.4) | (3.3) | (21.7) | (19.6) | (8.5) | (11.1) | (20.3) | (19.2) | (6.3) | (1.1) |
| 軽自動車登録・販売台数(台) | 44,757 | 48,613 | 12,067 | 11,659 | 16,833 | 10,665 | 5,506 | 6,551 | 3,415 | 3,213 | 4,037 |
| | (36.4) | (8.6) | (11.8) | (20.1) | (20.6) | (2.4) | (19.6) | (19.2) | (8.2) | (3.5) | (4.0) |
| 有効求人倍率(季調済) | 0.88 | 1.03 | 1.07 | 1.15 | 1.21 | | 1.21 | 1.21 | 1.24 | 1.23 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 1.34 | 1.58 | 1.63 | 1.78 | 1.77 | | 1.81 | 1.83 | 1.87 | 1.79 | |
| 新規求人数(学卒・パート除く、人) | 72,228 | 80,626 | 21,287 | 21,092 | 21,585 | | 7,132 | 6,737 | 6,950 | 6,775 | |
| | (8.3) | (11.6) | (16.6) | (25.6) | (12.6) | | (19.7) | (6.2) | (9.4) | (4.0) | |
| 名目賃金指数(調査産業計) | (0.7) | (0.9) | (0.7) | (1.6) | (1.9) | | (0.1) | (3.3) | (1.2) | | |
| 実質賃金指数(同) | (0.5) | (0.4) | (0.3) | (0.2) | (0.6) | | (1.5) | (1.9) | (4.4) | | |
| 所定外労働時間(同) | (9.4) | (3.4) | (4.7) | (15.9) | (13.4) | | (11.7) | (13.6) | (10.2) | | |
| 常用雇用指数(同) | (1.8) | (1.3) | (0.1) | (0.8) | (0.3) | | (0.2) | (0.2) | (0.2) | | |
| 企業倒産件数(件) | 129 | 103 | 27 | 25 | 23 | 28 | 8 | 4 | 13 | 10 | 5 |
| (前年同期(月)差) | (24) | (26) | (14) | (1) | (3) | (3) | (5) | (8) | (0) | (0) | (3) |
| 県内外国貿易 純輸出(百万円) | 1,042,537 | 1,121,759 | 298,776 | 299,083 | 388,352 | | 122,594 | 128,247 | 96,998 | 144,811 | |
| 輸出(百万円) | 1,014,956 | 1,131,212 | 268,158 | 296,561 | 275,650 | | 89,098 | 98,542 | 94,556 | 78,837 | |
| | (6.5) | (11.5) | (11.1) | (16.3) | (0.9) | | (0.9) | (0.5) | (3.6) | (24.6) | |
| 四日市港 輸出(百万円) | 909,974 | 1,039,647 | 252,456 | 269,091 | 248,218 | | 82,903 | 89,743 | 89,460 | 74,026 | |
| | (7.5) | (14.3) | (15.1) | (18.5) | (0.2) | | (7.1) | (1.6) | (0.3) | (22.1) | |
| 石油製品輸出金額(百万円) | 29,240 | 100,022 | 23,886 | 29,281 | 33,813 | | 9,911 | 17,520 | 11,585 | 3,798 | |
| | (71.6) | (242.1) | (331.0) | (259.2) | (106.2) | | (195.1) | (122.1) | (7.0) | (70.9) | |
| 自動車の部分品輸出金額(百万円) | 111,114 | 112,551 | 28,436 | 27,228 | 23,934 | | 7,995 | 7,540 | 10,065 | 6,530 | |
| | (26.6) | (1.3) | (0.3) | (2.2) | (13.2) | | (4.7) | (16.8) | (5.2) | (36.8) | |
| 輸入(百万円) | 2,057,493 | 2,252,971 | 566,934 | 595,644 | 664,002 | | 211,692 | 226,789 | 191,553 | 223,648 | |
| | (4.4) | (9.5) | (10.2) | (28.8) | (18.6) | | (8.0) | (26.7) | (1.4) | (13.0) | |
| 消費者物価指数・除く生鮮(三重県) | (0.2) | (0.4) | (0.7) | (0.9) | (1.0) | | (1.1) | (0.9) | (2.5) | (3.0) | |
| 同(津市) | (0.2) | (0.4) | (0.6) | (0.9) | (1.0) | | (1.1) | (0.8) | (2.4) | (2.9) | |

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

| | 2012年 | 2013年 | 2013年 | | 2014年 | | 2014年 | | | | |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|--------|--------|-------|
| | | | 7~9 | 10~12 | 1~3 | 4~6 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 鉱工業生産指数 | (9.4) | (0.6) | (5.4) | (6.6) | (9.5) | | (8.9) | (9.1) | (1.5) | (1.2) | |
| | - | - | < 1.6> | < 0.6> | < 5.6> | | < 2.2> | < 0.5> | < 4.9> | < 3.5> | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 76,468 | 87,806 | 22,948 | 23,995 | 19,002 | | 6,243 | 6,110 | 6,365 | 6,198 | |
| | (0.6) | (14.8) | (19.6) | (11.3) | (4.3) | | (4.5) | (10.2) | (1.3) | (1.6) | |
| 大型小売店販売額(全店) | (0.5) | (1.0) | (1.5) | (1.7) | (8.1) | | (5.0) | (17.4) | (4.0) | (1.7) | |
| 同(既存店) | (0.9) | (0.7) | (1.2) | (1.3) | (7.6) | | (4.4) | (17.2) | (4.9) | (2.3) | |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.04 | 1.21 | 1.26 | 1.35 | 1.41 | | 1.41 | 1.43 | 1.44 | 1.45 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 1.58 | 1.87 | 1.92 | 2.07 | 2.13 | | 2.17 | 2.18 | 2.09 | 2.14 | |
| 企業倒産件数(件) | 1,086 | 1,015 | 248 | 246 | 240 | 236 | 70 | 82 | 85 | 82 | 69 |
| (前年同期(月)差) | (92) | (71) | (38) | (30) | (15) | (30) | (4) | (19) | (1) | (11) | (18) |
| 域内外国貿易 純輸出(億円) | 50,108 | 60,891 | 14,960 | 16,610 | 11,701 | | 4,974 | 4,431 | 5,856 | 3,485 | |
| 輸出(億円) | 132,058 | 151,826 | 38,371 | 40,288 | 37,453 | | 12,759 | 13,079 | 13,676 | 11,644 | |
| | (8.4) | (15.0) | (17.9) | (23.7) | (8.2) | | (7.9) | (3.6) | (4.8) | (6.5) | |
| 輸入(億円) | 81,950 | 90,936 | 23,411 | 23,678 | 25,753 | | 7,785 | 8,647 | 7,820 | 8,159 | |
| | (5.3) | (11.0) | (10.0) | (22.0) | (19.7) | | (11.6) | (21.8) | (0.7) | (3.3) | |